

【2023年8月版】

大阪府下 「子ども食堂」などの 子ども支援サービスのニーズ調査



廣川空美
菊池美奈子
大井美紀
馬場幸子
植田紀美子
元吉忠寛
近藤誠司

関西大学社会安全学部
梅花女子大学看護保健学部
高知県立大学社会福祉学部
大阪母子医療センター
関西大学人間健康学部
関西大学社会安全学部
関西大学社会安全学部

2023年11月

【調査の背景と目的】

厚生労働省(2020)「2019年国民生活基礎調査の概況」によると、我が国の子どもの貧困率は13.5%であり、所得ベースの相対貧困率は15.4%である。OECDの国際比較によると、日本の子どもの相対貧困率はOECD加盟国34ヶ国中10番目に高く、子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の相対的貧困率はOECD加盟国中最も高いことが示されている(内閣府, 2015)。このような子どもの貧困の問題に対して、食事の提供を行うことを目的として、子ども食堂の活動が全国に広がっている。

農林水産省(2018)が行った「子ども食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～」の調査の結果では、80%以上の子ども食堂が地域との何らかの連携を行っていることが示されている。課題として、「来てほしい家庭からの参加の確保」、「運営費用やスタッフの負担」、といった内容が上位を占め、「学校・教育委員会からの協力」や、「行政からの協力」も次いで課題として挙げられている(農林水産省, 2018)。

学校は、子どもが学校生活を安心して過ごすために、健康状態や家庭環境について必要な情報把握を行っている。また、学校教員は日常的に子どもの健康観察を行っている。その中で、現代的な健康課題と示されている子どもの貧困や虐待などのサインにいち早く気づくことも少なくない。具体的には、子どもが給食を食べる様子、汚れた服装、健康診断で発育状況、不自然な外傷という気になる言動などがあげられる。その為、食を通じて子どもの育成に貢献しうる、子ども食堂への参加を促すような学校側の協力を促進する情報の提供が必要である。

大阪府や大阪市においては、子ども食堂の情報は名称と住所などの連絡先が示されたリストを公開している(大阪府, 2023)。。しかし、実際に、学校で、子どもの様子から子ども食堂につなげる必要性を感じたとしても、具体的にどのような人がいて、どのようなものをどのように提供をして、どのような対応をされているのかなどわかっていないことが多く、積極的な活用に踏み出すことができていない状況にあると考えられる。

現在、各地域での広報やインターネットにおいて情報提供、連携は広まってきているが、福祉分野としての情報共有や連携に留まり、学校との連携は不十分な状況である。その為、学校において子ども食堂のニーズを有すると捉えられる子どもが、参加することができるように、学校側の協力を促進するような情報の提供が必要である。中でも、養護教諭にとって、子ども食堂のサービス内容に関する情報提供ができるようになれば、ニーズのある児童や生徒に子ども食堂のサービスをつなぐことが促進できると考える。

そこで、2023年1月に大阪府下の学校で養護教諭として勤務する33名を対象

として事前調査を行ったところ、子ども食堂の取り組みを知っているが、実際に利用したことがある割合は低い(24.2%)ことが示された。地域における子どもへの支援の情報不足が背景にあることが示された(廣川ら, 2023)。しかし、事前調査は養護教諭のみに限定されており、対象者の人数も少なく偏りがある。その為、一般の学校教諭を含めた多くの教職員からの意見を収集する必要がある。

本研究の目的は、大阪府内における子どもへの支援について、学校と地域との連携を促進するため、小・中・高校および特別支援学校の養護教諭および教職員を対象に、地域の子どもの支援サービスの情報のニーズを調査することである。

【調査方法】

本調査は大阪府下の学校教職員や養護教諭を対象とした大阪府教育庁主催の性に関する研修会の参加者 197 名を対象に、調査の目的や方法を口頭で説明し、説明文および質問紙を配布した。研修会の終了後に回収箱に提出を求めた。

研修会は 2023 年 8 月 2 日に実施された。

127 名より回答を得た(回収率 64.5%)。

【倫理的配慮】

関西大学社会安全学部倫理審査委員会による審査を受け、本調査の実施について承認を得た(審査番号: FY2023_004)。

【結果のまとめ】

119 名(93.7%)の回答者が女性であり、公立に勤務が 85.8%、小学校 29.1%と中学校 24.4%、高校 26.0%、特別支援学校は 13.4%であった。対象とする児童・生徒数は平均 555.5 人(標準偏差=308.7、範囲: 40-1300)で、学校種別で比較すると小学校(平均 567.2 人, 標準偏差=46.4)、中学校(平均 584.8 人, 標準偏差=50.7)、高等学校(平均 674.0 人, 標準偏差=49.9)には差がなかったが、特別支援学校のみ人数が少ないことが示された(平均 217.3 人, 標準偏差=72.9) ($F[4, 116]=6.90, p<0.001$)。勤務校の養護教諭の数は 1 人が 50.4%、2 人が 37.0%、3 人以上は 9.4%であった。回答者の年齢は 20 歳代が 17.3%、30 歳代が 29.1%、40 歳代は 32.3%、50 歳代は 17.3%、60 歳代以上は 1.6%であった。勤務歴は 3 年未満が 11.8%、3 年から 10 年未満は 19.7%、10 年から 20 年未満が 39.4%、20 年以上が 27.6%であった(表 1~7)。

子ども食堂の存在を知っている回答者は 96.1%、利用したいと思ったことがあ

る回答者は61.4%、必要性を感じたことがある回答者は74.8%、しかし実際に紹介したことがある回答者は23.6%であった。もっと知りたいと思うことがある回答者は83.5%であった(表8～12)。情報を入手したことがある回答者は89.0%で、入手先で最も多かったのは「インターネット検索」65.4%、「大阪府のリスト一覧」20.5%、「知人からの紹介」18.9%で、その他が21.3%であった。その他としてスクールソーシャルワーカーからの紹介が最も多く、次いで学校の案内、市の案内が続いていた(図1, 表13)。

回答者の属性と子ども食堂に関するニーズとのクロス集計を行い、 χ^2 検定を行った結果(表14～表33)、学校種別と子ども食堂を利用したいと思っただことがあるという回答には有意な関連が示された($\chi^2(4)=9.50, p<0.05$)(表16)。調整済み残差の結果から、特別支援学校の教職員は利用したいと思っただが少ないことが示された($p<0.05$)(表16)。また、回答者が養護教諭かどうかと利用したいと思っただがあるにも有意な関連が示され($\chi^2(2)=6.26, p=0.044$)(表21)、養護教諭は利用したいと思っただがあるが、教諭は利用したいと思っただがないという回答が多いことが示された($p<0.05$)。その他には有意な関連は示されなかった。

子ども食堂のサービスについて知りたい点への回答があっただのは96.9%あり、知りたい内容としては「食事提供の有無」76.4%、「学習支援の有無」72.4%、「サービスの費用」67.7%、「検索サイト」66.9%、「サービスの日時」65.4%が高い割合であった。「その他の地域資源との連携の実績の有無」については低く11.8%であった(図2)。その他の地域資源についての自由記述には「企業、シニア人財」「子家セン(子ども家庭センター)、児相(児童相談所)、保健所等」「食材等、地域からの寄付等」が挙げられていた(表34)。また、調査項目にない知りたい情報としては、「高校生の利用の可否」「スタッフについて」「サービスの内容」「利用の仕方」などが記載されていた(表35)。

子ども食堂や学習支援などの地域の支援サービスとの連携を行ってうまくできた例を回答したのでは9.4%であった。自由回答から、「SSW(スクールソーシャルワーカーからの紹介)」「ボランティア活動を通じて」「ヤングケアラーの生徒支援」「地域の公共機関にある」といった身近な資源や経験などを通じて学校と子ども食堂をつなぐことができたことが分かる。また、児童・生徒の家庭環境を理解し、保護者を巻き込んで紹介し、子ども食堂の受け入れ体制、支援体制が良いことがうまく連携できることにつながる可能性が伺えた(表36)。

一方、うまくいかなかったケースの回答は7.1%であった。自由回答によると、「高校生が対象外」「場所が遠い」「実施の日時が合わない」「コロナで閉鎖」「親が嫌がる」という点が浮かび上がってきた。また、公立学校と民間との連携に前向きでない学校の状況が阻害要因になっているケースもあることが示されている

た（表 37）。

本調査について気づいた点についても自由記述で回答を求めたところ、子ども食堂の支援サービスについて学校の教職員への「情報不足」が大きな問題であることが伺えた。上記での記述と同様に、公立の学校にとっては公的機関ではないところを紹介できないという学校の状況も述べられていた。また、家庭での食育を勧める支援についても述べられていた（表 38）。子ども食堂のサービスの内容や、連携がうまくいく方法について、情報を提供することが必要であることが分かった。

【前回の調査との比較】

2023 年 1 月に大阪府下の養護教諭 33 名から同様のニーズ調査への回答を得ていた（廣川ら，2023）。その結果と比較すると、子ども食堂が地域にあることを知っているという養護教諭は、前は 90.9%であったが、今回一般の教職員を合わせても、96%以上と広く認知されていることが示された。しかし、利用したいと思ったことがある 60.6%と、今回の回答者とほぼ同じ割合であった。また、必要性を感じたことがある 81.8%に比べると、今回の回答者は約 75%と減少していた。実際に紹介したことがあるは 24.2%で、今回の回答者もほぼ同じ割合であった。

子ども食堂を紹介する必要性については、日々の児童・生徒とのかかわりの中で、対象となる児童・生徒の存在があるかどうかによって異なると思われる。児童・生徒が対象となるかどうかの判断については、子ども食堂のサービス内容を知っていることが必要になると考える。

前回の調査では、学校と子ども食堂の連携がうまくいった事例では、「日頃からのつながりの構築」「合同ケース会議を定期的実施」など顔を合わせて情報交換する機会の重要性が伺えた。一方、うまくいかなかったケースについても、「情報の共有化がうまくいかない場合」が挙げられていた。今回の調査からは、サービス対象の年齢や、場所の遠さ、実施日時などの基本的な条件が合わないことが挙げられていた。子ども食堂などの地域の民間的な支援につなぐことが制限されているといった学校の状況も阻害要因としてあった。学校と子ども食堂との連携の初期段階として、サービス内容に関する情報提供が必要であり、地域に対象者の利用が可能である子ども食堂があるのかないのかを、検索しやすくすることが望まれる。次に、学校との連携が進む段階においては、顔を合わせての情報共有できる関係性づくりが必要となると考える。スクールソーシャルワーカーなどの紹介や、ボランティア活動を介してであれば、学校も地域の民間からの支援につながる可能性も示唆されており、学校の教職員への情報提供だけ

でなく、ソーシャルワーカーや自治体、関係する団体への情報提供も必要であることが示された。

【考察】

子ども食堂について、親が嫌がるため、連携がうまくいかなかったというケースが挙げられていたが、子ども食堂が貧困の子どもが行く場所というイメージが焼き付いているという指摘がある(岡本, 2023)。しかし、実態は子どもから高齢者世代の交流の場であり、地域活性化の場所となっていることから、子ども食堂の意義の再定義が必要である(岡本, 2023)。

また、地域における子どもの居場所づくりについては、行政や企業を巻き込み、食事の提供だけではなく、学習支援やイベントの実施も含めた多彩な取り組み、また必要な家庭への訪問といったアウトリーチ活動など、包括的な支援の仕組みづくりの大切さが指摘されている(岡本, 2023)。

本調査の結果から、学校教職員の多くは子ども食堂があることは知っていて、利用したいと思いき、学校との連携の必要性も感じていることが示されている。しかし、実際には児童・生徒に紹介するに至っていない。その理由の一つとして、子ども食堂がどのようなサービスを提供しているのかが不明であるという情報不足が挙げられる。学校と子ども食堂などの地域における子ども支援をつなぐためには、学校と子ども食堂の連携がうまくいった好事例を発信し、どのような利点があるのかを学校教職員に理解してもらうことが必要である。まずは学校にサービスの情報提供を行い、さらにはボランティア活動やイベント参加などを通じて、学校の教職員、児童・生徒、保護者との顔を合わせて情報交換ができる仕組みづくりを行う必要があると思われる。

【今後の展望】

大阪府下の学校教職員において、地域における子ども食堂へのニーズがある一方、どのようなサービスがあるのか、どのように活用できるのか、学校との連携の方法はどのようにすれば良いのか、情報不足により活用されにくい実態が明らかになった。

今後は、本調査によって得られた結果に基づき、子ども食堂における学習支援や居場所づくりについて、大阪府下の子ども食堂を対象に、サービス内容を調査し、学校と地域の連携を促進するための情報提供を行いたい。

【謝辞】

本調査の実施にあたり、関西大学社会安全学部教授高鳥毛敏雄先生、大阪府教育庁から多大なご協力をいただきました。

【引用文献】

- 廣川空美・菊池美奈子・大井美紀・馬場幸子・植田紀美子・元吉忠寛・近藤誠司
(2023) 【速報版】大阪府下「子ども食堂」などの子ども支援サービスの
ニーズ調査
https://wps.itc.kansai-u.ac.jp/hirokawa/wp-content/uploads/sites/259/2023/03/child_support.pdf (閲覧日：
2023年10月23日)
- 厚生労働省 (2020) 「2019年国民生活基礎調査の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/14.pdf>
- 内閣府 (2015) 第3章成育環境 第3節子どもの貧困 「平成26年版子ども・
若者白書」
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b1_03_03.html
- 農林水産省 (2018) 「子ども食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地
域との連携で食育の環が広がっています～」
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/attach/pdf/kodomosyokudo-33.pdf>
- 岡本工介 (2023) 居場所の包括連携による全国モデルづくりに向けたアクショ
ンリサーチ—大阪府高槻市における市域広域事業の取り組みから(2)—
関西大学人権問題研究室紀要, 86, 31-52.
- 大阪府 (2023) 大阪府内の子ども食堂一覧
<https://www.pref.osaka.lg.jp/kosodateshien/kodomo-map/index.html> (閲覧日: 2023年10月23日)

表1 勤務されている現在の学校の設置

	N	%
公立	109	85.8
その他	1	0.8
計	110	86.6
無記入	17	13.4
合計	127	100.0

表2 勤務されている現在の学校の種別

	N	%
小学校	37	29.1
中学校	31	24.4
高校	33	26.0
特別支援学校	17	13.4
義務教育学校	2	1.6
中高一貫校	1	0.8
幼稚園	1	0.8
計	122	96.1
無記入	5	3.9
合計	127	100.0

表3 勤務されている現在の学校の養護教諭の数

	N	%
1人	64	50.4
2人	47	37.0
3人以上	12	9.4
計	123	96.8
無記入	4	3.1
合計	127	100.0

表4 回答者

	N	%
教諭	35	27.6
養護教諭	81	63.8
その他	10	7.9
計	126	99.3
無記入	1	0.8
合計	127	100.0

表5 性別

	N	%
女性	119	93.7
男性	7	5.5
計	126	99.2
無記入	1	0.8
合計	127	100.0

表6 年齢

	N	%
20歳代	22	17.3
30歳代	37	29.1
40歳代	41	32.3
50歳代	22	17.3
60歳代以上	2	1.6
計	124	97.6
無記入	3	2.4
合計	127	100.0

表7 養護教諭の経験（講師経験を含む）

	N	%
3年未満	15	11.8
3年～10年未満	25	19.7
10年～20年未満	50	39.4
20年以上	35	27.6
計	125	98.5
無記入	2	1.6
合計	127	100.0

表9 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用したいと思ったことがある

	N	%
はい	78	61.4
いいえ	47	37.0
計	125	98.4
無記入	2	1.6
合計	127	100.0

表11 「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがある

	N	%
はい	30	23.6
いいえ	96	75.6
計	126	99.2
無記入	1	0.8
合計	127	100.0

表8 「子ども食堂」が地域にあることを知っている

	N	%
はい	122	96.1
いいえ	4	3.1
計	126	99.2
無記入	1	0.8
合計	127	100.0

表10 学校と「子ども食堂」のような地域の子ども支援サービスとの連携の必要性を感じたことがある

	N	%
はい	95	74.8
いいえ	9	7.1
わからない	21	16.5
計	125	98.4
無記入	2	1.6
合計	127	100.0

表12 「子ども食堂」のサービスの内容について、もっと知りたいと思うことがある

	N	%
はい	106	83.5
いいえ	4	3.1
わからない	14	11.0
計	124	97.6
無記入	3	2.4
合計	127	100.0

図1 情報の入手先

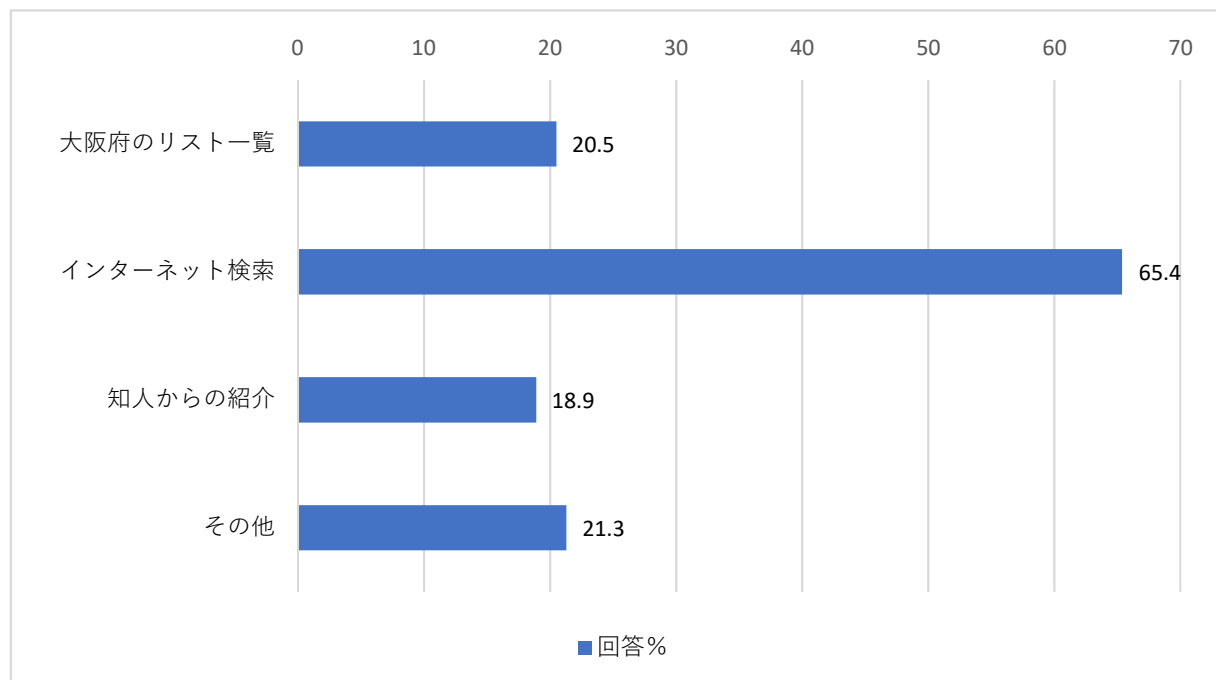


表13 その他具体的内容

	N
SSW（スクールソーシャルワーカー）からの紹介	7
学校の案内	6
学校協議会、自治会	1
子どもの通う幼稚園にチラシが置いてある。	1
市の案内	3
市でのイベント	1
市の子ども支援室の紹介	1
地域の機関	1
地域の情報紙	1
社協からの情報	1
児童生徒の支援に入っている福祉関係者から	1
「子ども食堂」をされているところからのチラシ配布	1
自分が勤務している地域から近い「子ども食堂」の一覧（市内一覧）	1
新潟県の子ども食堂をしておられる助教授 河合純先生より	1
ボランティア冊子	1
テレビの特集で何度か見た	1
インスタなど	1
合計	30

【学校種別によるクロス集計表】

表14 「子ども食堂」が地域にあることを知っている

		はい	いいえ	合計
小学校	N	37	0	37
	%	100.0	0.0	100.0
	調整済み残差	1.3	-1.3	
中学校	N	30	1	31
	%	96.8	3.2	100.0
	調整済み残差	0	0	
高校	N	32	1	33
	%	97.0	3.0	100.0
	調整済み残差	0.1	-0.1	
特別支援学校	N	16	1	17
	%	94.1	5.9	100.0
	調整済み残差	-0.7	0.7	
その他	N	7	1	8
	%	87.5	12.5	100.0
	調整済み残差	-1.6	1.6	
合計	N	122	4	126
	%	96.8	3.2	100.0

表15 学校と「子ども食堂」のような地域の子ども支援サービスとの連携の必要性を感じたことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
小学校	N	24	3	10	37
	%	64.9	8.1	27.0	100.0
	調整済み残差	-1.9	0.3	2	
中学校	N	26	1	4	31
	%	83.9	3.2	12.9	100.0
	調整済み残差	1.2	-1	-0.7	
高校	N	26	2	4	32
	%	81.3	6.3	12.5	100.0
	調整済み残差	0.8	-0.2	-0.8	
特別支援学校	N	12	3	2	17
	%	70.6	17.6	11.8	100.0
	調整済み残差	-0.6	1.8	-0.6	
その他	N	7	0	1	8
	%	87.5	0.0	12.5	100.0
	調整済み残差	0.8	-0.8	-0.3	
合計	N	95	9	21	125
	%	76.0	7.2	16.8	100.0

表16 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用した
 と思ったことがある

		はい	いいえ	合計
小学校	N	25	11	36
	%	69.4	30.6	100.0
	調整済み残差	1	-1	
中学校	N	20	11	31
	%	64.5	35.5	100.0
	調整済み残差	0.3	-0.3	
高校	N	22	11	33
	%	66.7	33.3	100.0
	調整済み残差	0.6	-0.6	
特別支援学校	N	5	12	17
	%	29.4	70.6	100.0
	調整済み残差	-3	3	
その他	N	6	2	8
	%	75.0	25.0	100.0
	調整済み残差	0.8	-0.8	
合計	N	78	47	125
	%	62.4	37.6	100.0

表17 「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがある

		はい	いいえ	合計
小学校	N	7	30	37
	%	18.9	81.1	100.0
	調整済み残差	-0.8	0.8	
中学校	N	6	25	31
	%	19.4	80.6	100.0
	調整済み残差	-0.7	0.7	
高校	N	13	20	33
	%	39.4	60.6	100.0
	調整済み残差	2.4	-2.4	
特別支援学校	N	1	16	17
	%	5.9	94.1	100.0
	調整済み残差	-1.9	1.9	
その他	N	3	5	8
	%	37.5	62.5	100.0
	調整済み残差	0.9	-0.9	
合計	N	30	96	126
	%	23.8	76.2	100.0

表18 「子ども食堂」のサービスの内容について、もっと知りたいと思うことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
小学校	N	28	1	6	35
	%	80.0	2.9	17.1	100.0
	調整済み残差	-1.1	-0.1	1.3	
中学校	N	28	1	2	31
	%	90.3	3.2	6.5	100.0
	調整済み残差	0.9	0	-1	
高校	N	29	2	2	33
	%	87.9	6.1	6.1	100.0
	調整済み残差	0.5	1.1	-1.1	
特別支援学校	N	15	0	2	17
	%	88.2	0.0	11.8	100.0
	調整済み残差	0.3	-0.8	0.1	
その他	N	6	0	2	8
	%	75.0	0.0	25.0	100.0
	調整済み残差	-0.9	-0.5	1.3	
合計	N	106	4	14	124
	%	85.5	3.2	11.3	100.0

【職務によるクロス集計表】

表19 「子ども食堂」が地域にあることを知っている

		はい	いいえ	合計
教諭	N	33	2	35
	%	94.3	5.7	100.0
	調整済み残差	-1	1	
養護教諭	N	80	1	81
	%	98.8	1.2	100.0
	調整済み残差	1.7	-1.7	
その他	N	9	1	10
	%	90.0	10.0	100.0
	調整済み残差	-1.3	1.3	
合計	N	122	4	126
	%	96.8	3.2	100.0

表20 学校と「子ども食堂」のような地域の子ども支援サービスとの連携の必要性を感じたことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
教諭	N	23	3	8	34
	%	67.6	8.8	23.5	100.0
	調整済み残差	-1.3	0.4	1.2	
養護教諭	N	64	6	11	81
	%	79.0	7.4	13.6	100.0
	調整済み残差	1.1	0.1	-1.3	
その他	N	8	0	2	10
	%	80.0	0.0	20.0	100.0
	調整済み残差	0.3	-0.9	0.3	
合計	N	95	9	21	125
	%	76.0	7.2	16.8	100.0

表21 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用したいと思ったことがある

		はい	いいえ	合計
教諭	N	16	18	34
	%	47.1	52.9	100.0
	調整済み残差	-2.2	2.2	
養護教諭	N	57	24	81
	%	70.4	29.6	100.0
	調整済み残差	2.5	-2.5	
その他	N	5	5	10
	%	50.0	50.0	100.0
	調整済み残差	-0.8	0.8	
合計	N	78	47	125
	%	62.4	37.6	100.0

表 2 2 「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがある

		はい	いいえ	合計
教諭	N	4	31	35
	%	11.4	88.6	100.0
	調整済み残差	-2	2	
養護教諭	N	23	58	81
	%	28.4	71.6	100.0
	調整済み残差	1.6	-1.6	
その他	N	3	7	10
	%	30.0	70.0	100.0
	調整済み残差	0.5	-0.5	
合計	N	30	96	126
	%	23.8	76.2	100.0

表 2 3 「子ども食堂」のサービスの内容について、もっと知りたいと思うことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
教諭	N	27	2	6	35
	%	77.1	5.7	17.1	100.0
	調整済み残差	-1.7	1	1.3	
養護教諭	N	72	1	6	79
	%	91.1	1.3	7.6	100.0
	調整済み残差	2.4	-1.6	-1.7	
その他	N	7	1	2	10
	%	70.0	10.0	20.0	100.0
	調整済み残差	-1.4	1.3	0.9	
合計	N	106	4	14	124
	%	85.5	3.2	11.3	100.0

【年代によるクロス集計表】

表24 「子ども食堂」が地域にあることを知っている

		はい	いいえ	合計
20歳代	N	21	1	22
	%	95.5	4.5	100.0
	調整済み残差	-0.4	0.4	
30歳代	N	35	2	37
	%	94.6	5.4	100.0
	調整済み残差	-0.9	0.9	
40歳代	N	40	1	41
	%	97.6	2.4	100.0
	調整済み残差	0.3	-0.3	
50歳代	N	22	0	22
	%	100.0	0.0	100.0
	調整済み残差	0.9	-0.9	
60歳代以上	N	2	0	2
	%	100.0	0.0	100.0
	調整済み残差	0.3	-0.3	
合計	N	120	4	124
	%	96.8	3.2	100.0

表25 学校と「子ども食堂」のような地域の子ども支援サービスとの連携の必要性を感じたことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
20歳代	N	14	2	6	22
	%	63.6	9.1	27.3	100.0
	調整済み残差	-1.4	0.4	1.4	
30歳代	N	29	3	5	37
	%	78.4	8.1	13.5	100.0
	調整済み残差	0.5	0.2	-0.7	
40歳代	N	31	2	7	40
	%	77.5	5.0	17.5	100.0
	調整済み残差	0.3	-0.7	0.1	
50歳代	N	18	2	2	22
	%	81.8	9.1	9.1	100.0
	調整済み残差	0.7	0.4	-1.1	
60歳代以上	N	1	0	1	2
	%	50.0	0.0	50.0	100.0
	調整済み残差	-0.9	-0.4	1.2	
合計	N	93	9	21	123
	%	75.6	7.3	17.1	100.0

表26 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用したい
 と思ったことがある

		はい	いいえ	合計
20歳代	N	11	11	22
	%	50.0	50.0	100.0
	調整済み残差	-1.3	1.3	
30歳代	N	21	16	37
	%	56.8	43.2	100.0
	調整済み残差	-0.8	0.8	
40歳代	N	27	13	40
	%	67.5	32.5	100.0
	調整済み残差	0.9	-0.9	
50歳代	N	16	6	22
	%	72.7	27.3	100.0
	調整済み残差	1.2	-1.2	
60歳代以上	N	1	1	2
	%	50.0	50.0	100.0
	調整済み残差	-0.3	0.3	
合計	N	76	47	123
	%	61.8	38.2	100.0

表27 「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがある

		はい	いいえ	合計
20歳代	N	3	19	22
	%	13.6	86.4	100.0
	調整済み残差	-1.2	1.2	
30歳代	N	7	30	37
	%	18.9	81.1	100.0
	調整済み残差	-0.8	0.8	
40歳代	N	11	30	41
	%	26.8	73.2	100.0
	調整済み残差	0.6	-0.6	
50歳代	N	7	15	22
	%	31.8	68.2	100.0
	調整済み残差	1	-1	
60歳代以上	N	1	1	2
	%	50.0	50.0	100.0
	調整済み残差	0.9	-0.9	
合計	N	29	95	124
	%	23.4	76.6	100.0

表28 「子ども食堂」のサービスの内容について、もっと知りたいと思うことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
20歳代	N	21	1	0	22
	%	95.5	4.5	0.0	100.0
	調整済み残差	1.5	0.4	-1.9	
30歳代	N	33	2	2	37
	%	89.2	5.4	5.4	100.0
	調整済み残差	0.8	0.9	-1.4	
40歳代	N	34	0	6	40
	%	85.0	0.0	15.0	100.0
	調整済み残差	-0.1	-1.4	0.9	
50歳代	N	15	1	5	21
	%	71.4	4.8	23.8	100.0
	調整済み残差	-2	0.4	1.9	
60歳代以上	N	1	0	1	2
	%	50.0	0.0	50.0	100.0
	調整済み残差	-1.4	-0.3	1.7	
合計	N	104	4	14	122
	%	85.2	3.3	11.5	100.0

【勤務年数によるクロス集計表】

表29 「子ども食堂」が地域にあることを知っている

		はい	いいえ	合計
3年未満	N	14	1	15
	%	93.3	6.7	100.0
	調整済み残差	-0.8	0.8	
3年～10年未満	N	24	1	25
	%	96.0	4.0	100.0
	調整済み残差	-0.3	0.3	
10年～20年未満	N	48	2	50
	%	96.0	4.0	100.0
	調整済み残差	-0.4	0.4	
20年以上	N	35	0	35
	%	100.0	0.0	100.0
	調整済み残差	1.3	-1.3	
合計	N	121	4	125
	%	96.8	3.2	100.0

表30 学校と「子ども食堂」のような地域の子ども支援サービスとの連携の必要性を感じたことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
3年未満	N	9	1	5	15
	%	60.0	6.7	33.3	100.0
	調整済み残差	-1.5	-0.1	1.8	
3年～10年未満	N	19	2	4	25
	%	76.0	8.0	16.0	100.0
	調整済み残差	0	0.2	-0.1	
10年～20年未満	N	38	4	7	49
	%	77.6	8.2	14.3	100.0
	調整済み残差	0.4	0.3	-0.6	
20年以上	N	28	2	5	35
	%	80.0	5.7	14.3	100.0
	調整済み残差	0.7	-0.4	-0.5	
合計	N	94	9	21	124
	%	75.8	7.3	16.9	100.0

表31 養護教諭の業務の中で、「子ども食堂」のサービスを利用したいと思ったことがある

		はい	いいえ	合計
3年未満	N	6	9	15
	%	40.0	60.0	100.0
	調整済み残差	-1.9	1.9	
3年～10年未満	N	16	9	25
	%	64.0	36.0	100.0
	調整済み残差	0.2	-0.2	
10年～20年未満	N	28	21	49
	%	57.1	42.9	100.0
	調整済み残差	-0.9	0.9	
20年以上	N	27	8	35
	%	77.1	22.9	100.0
	調整済み残差	2.2	-2.2	
合計	N	77	47	124
	%	62.1	37.9	100.0

表3 2 「子ども食堂」を児童・生徒に紹介したことがある

		はい	いいえ	合計
3年未満	N	2	13	15
	%	13.3	86.7	100.0
	調整済み残差	-1	1	
3年～10年未満	N	3	22	25
	%	12.0	88.0	100.0
	調整済み残差	-1.5	1.5	
10年～20年未満	N	12	38	50
	%	24.0	76.0	100.0
	調整済み残差	0.2	-0.2	
20年以上	N	12	23	35
	%	34.3	65.7	100.0
	調整済み残差	1.8	-1.8	
合計	N	29	96	125
	%	23.2	76.8	100.0

表3 3 「子ども食堂」のサービスの内容について、もっと知りたいと思うことがある

		はい	いいえ	わからない	合計
3年未満	N	14	0	1	15
	%	93.3	0.0	6.7	100.0
	調整済み残差	0.9	-0.8	-0.6	
3年～10年未満	N	22	1	2	25
	%	88.0	4.0	8.0	100.0
	調整済み残差	0.4	0.2	-0.6	
10年～20年未満	N	44	2	3	49
	%	89.8	4.1	6.1	100.0
	調整済み残差	1.1	0.4	-1.5	
20年以上	N	25	1	8	34
	%	73.5	2.9	23.5	100.0
	調整済み残差	-2.3	-0.1	2.6	
合計	N	105	4	14	123
	%	85.4	3.3	11.4	100.0

図2 支援サービスの知りたい情報

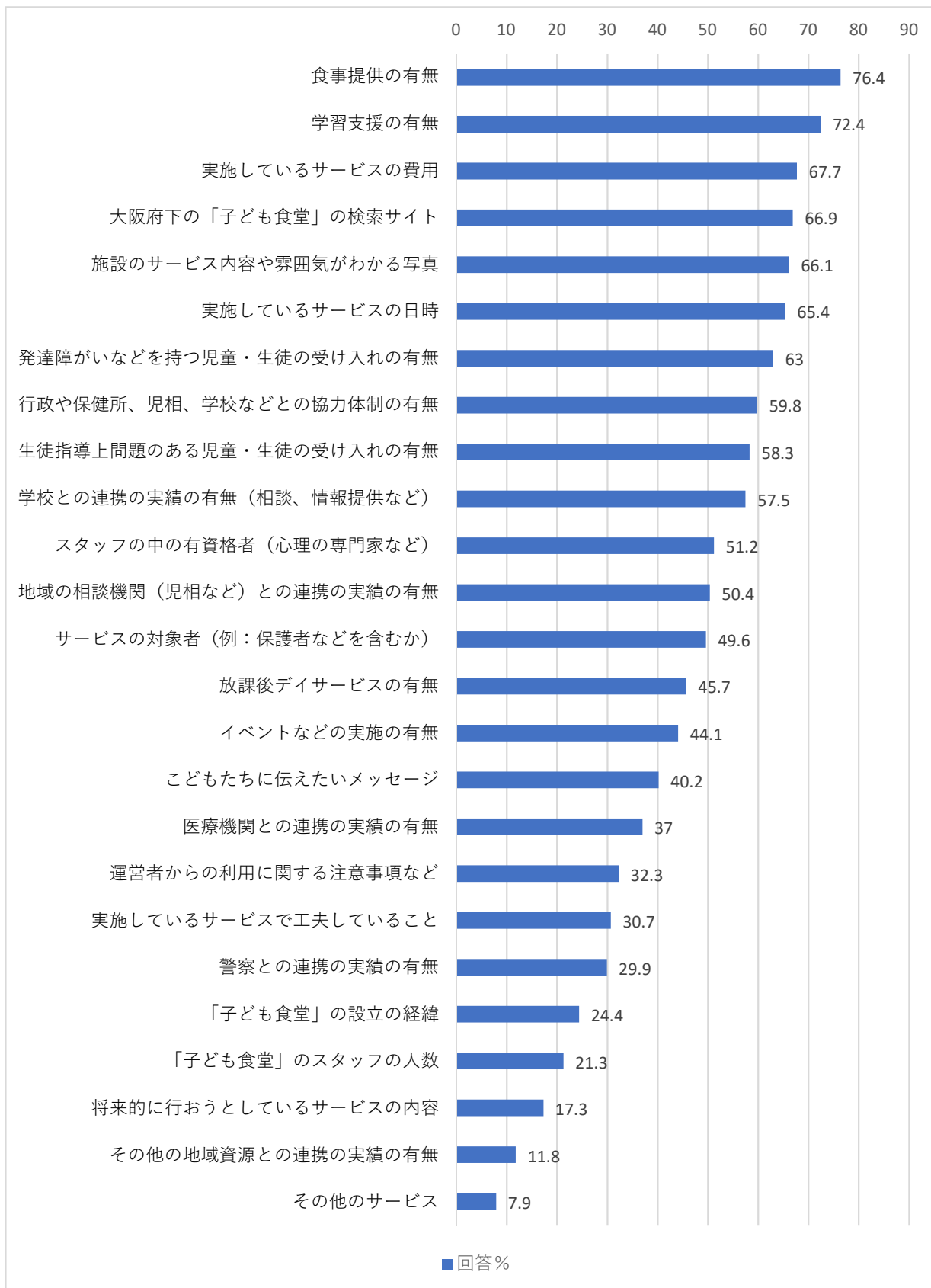


表34 「その他の地域資源」の具体的内容

企業、シニア人材
子家セン、児相、保健所等
食材等、地域からの寄付等

表35 これ以外の項目で必要と思うこと

15歳までが多く、高校生は利用できない場所がほとんど。つかえても¥500など費用がかかる。15歳以上でも無料で利用できる場所（高校生が利用できる）が知りたい。
19～23など個人情報もからむようであれば、学校関係などこちらの身元がはっきりしている場合教えてもらえるとありがたいです。
サービスを利用できる年齢（高校生が利用できないことが多い）
スタッフの求人 子ども食堂をやりたいと思っている人への支援等なりかた
スタッフの主な職業
すでにある福祉サービスと連携とれたらいいですね。地域で子どもをみれるメリットがあるとおもいます。
具体的にどんなことをしているのか、ということを知りたい
子ども支援と関わりのない人にとって、「子ども食堂」の存在から内容、実態までほとんど知識がない。基本的なことから広く情報が欲しい。
子ども食堂もいっぱいいっぱい運営されていると伺います。どんな支援ならできるのか、どこにつながられるのかみんながお互いを知り合うことで、より多くの人を助け合うことができると思います。誰かがムリして成り立つシステムは続かないので、心配しています。
初めて利用する際に、ハードルの高さがあると思います。利用方法・対象者をわかりやすく知りたいです。
食事が無料提供なのかどうか。おこづかいをもらっていない生徒もいるので。
予約が必要だが、子どもや家庭にその力がないとき、学校から連絡してもよいか？などを校内で相談することがありましたので、その点について
利用することができる具体的な流れ

表36 どのような場合にうまく連携できたのか（できると思うか）

CSW、SSWが生徒を連れて行ってきて、そこから生徒が定期的に通うことができた。

なかなか食事の準備をしてもらえない家庭環境の中で食事を宅配してもらえることもあったことや保護者とともに行くことができたこと。

ヤングケアラーの生徒支援につないで、利用することができたことで少しでも生徒の心配がへったことを教えてもらった例。

夏休みなど長期休暇中

学校では分からない子どもの様子等の共有していただき変化に気づくことができた。

学校給食だけが食事だと思っている小2児童と、その母親（離別）へつなげました。

そういった場があるということを知らせると、「無料で食べさせてもらうなんて申し訳ない」とかなりの期間行きしぶりがありましたが、誰でも行けるイベントの際に行くよう促したことで、食糧支援にもつながったとききました。その後もコミュニティ参加できてよかったです。

子どもが満身に栄養価のある食事をとれていない時 親が仕事で忙しくて親も必要性をわかってくれた時

子ども食堂ではなく、市の食料提供

生徒を引率し、ボランティアをした

地域の居場所となっている場所（公共の機関）に子ども食堂がある為、学校との連携も比較的スムーズでした。

特別支援の必要な生徒にSSWの先生を通じて（以前、ボランティア活動をしたことがあった食堂）を紹介することができた。

保護者に養育能力がなく、食事を提供するために子ども食堂の利用を案内して、行ってもらった。スタッフの方の寄り添う姿勢、食事を食べさせるだけでなく支援体制がしっかりしていると、いいと思う。

表37 なぜ連携がうまくいかなかったと思うか

・高校生が対象外・本人の住んでいるところから遠い・曜日が限定的

「子ども食堂」というフレーズに保護者が反応され、「うちはネグレクトではない」とつながれなかった。

コロナ禍のため開催されなかった

機会がない、実施の日時が少ない、場所が遠いなど

公立学校職員と民間の子ども食堂は連携できないと管理職から言われましたが、学校の状況によっては連携することで子どもにとって本当に必要な支援になると思うので、府か文科省等から積極的に連携するよう言及して頂けたらいいなと思います。

子どもの住居の近くにほとんどなく、唯一あったところはコロナのため閉鎖されていたため

子ども食堂が無料で利用できない

心情的に訴えてこられていても、資格

親が嫌がる場合（自分の子どもがご飯たべさせてもらってないと思われる：等）

表37 なぜ連携がうまくいかなかったと思うか（続き）

定時制高校に勤めているころ、ネグレクト家庭の生徒がいて食事のままならなかった。
（父子家庭、父は出稼ぎ、少しのお金を置いてくれる）そこで地元地域の子ども食堂につなげようと思ったがどこも高校生はお断りで、結果つながれなかった。

表38 本調査について気づいた点

このサービス自体に違和感を感じます。現場に来る子どもは困っている子というより無料で食べれるからと安易にサービスを受けたりしています。バナナ1本でいいから家で食べてこよう！自分で食べれるにはどうしたらいいだろうと家庭での食育をすすめていく支援を考えていくサービスを考えてほしいです。もっと家庭での食育の大切さを発信してほしいです。

勤務校の近くにはないのでもっと身近にあればいいと思う。吹田市内に何か所あるのか知らないなので、自分ももっと勉強する必要があると思いました。

公立の学校では公機関でないところを”紹介”できないので、保護者に「こんなところもありますよ」「こんなところ利用してる子もいますよ」くらいしか言えません。紹介ができることが前提でのアンケートが実態にあっていないように感じました。

昨年の夏休みの研修時に子ども食堂について知りました。困っている子供に公平に対応が行き渡る様にしなければならないと思います。

子ども食堂が、子どもたちをつなぐ場になると思わなかった。私が自分の子どもと行く子ども食堂は、「調子悪そう？どうした？」と食堂の人が聞くと「インフルエンザになったから。」その場にいた私はインフルエンザだから来ちゃだめでしょ。と思ったし、わが子にうつるのが嫌だなと思いました。きっとお家で食べる物もない、誰かと会いたい、話したい気持ちがあって来たのだろうと思うので、難しいなと思いました。

子ども食堂の実態を把握したいです。（子どもの様子、家庭環境など）

子ども食堂を市の学校で行っている場もありますが、やはり職教員の負担になっている学校もあります。その点についても検討していただきたいです。

実施にはハードルが高いと思っているので、どのような相談がどこにできるのかなど、くわしく知るきっかけを多くつくって頂けるとありがたい。

知らなかったので答えられませんでした。
